

2025 年（令和 7 年）4 月 1 日から

2026 年（令和 8 年）3 月 31 日まで

2025 年度
（令和 7 年度）

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2025 年度事業報告書

I. 事業の概要

2025 年度は、中期計画の最終年度、かつ財団設立 10 周年の年として、新助成プログラム群「多様な学び困難助成」のリリースと、これまでの実績・成果を広報強化を通じて幅広く発信することを予定していた。

しかしながら、寄附元である株式会社ベネッセコーポレーションの経営環境の変化により、例年 1.5 億円規模で受領してきた指定寄付が当年度は延期する事態となった。これは当法人の事業活動の根幹に関わる事象であり、年度を通じて事業計画の全面的な再構築を余儀なくされた。当年度における対応は次のとおりである。

- ・助成事業は、すでに公募告知済みの「重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」を除き、新規公募を停止。一方、既存の継続助成団体（経済的困難）については約束を守り、計画通り助成を実行した。

- ・「災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成」（複数年・単年とも）、および新規リリース予定であった「多様な学び困難助成」は、いずれも公募を見送った。

- ・自主事業は、計画的にクローズする方針を打ち出し、早期の告知により大きなトラブルなく成果を整理して終了した。重い病気を抱える子どもの学び支援に関する自主事業は中核として継続実施した。

- ・財団設立 10 周年事業は、単独イベントの開催を見送り、助成団体との交流会のなかで小規模に位置づけ直して実施した。

- ・一方で、財団の経済的自立を目指して、外部財源獲得に向けたファンドレイジング基盤の構築に着手した。CONGRANT を用いた個人寄付の獲得、チャリティウォーク（minpo アプリ利用）の実施、休眠預金等活用事業の申請、企業連携・マッチング寄附の検討等を進めた。

- ・専門家の知見も借りながら、財団の次期中期計画案（第二創業期）を策定。アニジュアルレポート、Web サイト、PR 動画を 10 周年を契機に全面的にリニューアルし、寄附・外部財源獲得の発信基盤を整備した。

- ・ベネッセコーポレーション役員とは、寄附のあり方をゼロベースで見直す協議を継続している。2025 年度分の寄附は延期となり、2026 年度前半に何らかの金額にて決着を図る方向で協議を進めている。

II. 各事業年度における公益目的事業の実施状況

本項は、令和 6 年認定法改正に伴い、令和 7 年 4 月以降に開始する事業年度から記載が義務化された項目である。内閣府に届け出ている公益目的事業区分（公 1）との対応関係、具体的な実施方法・規模、事業の公益性を確保する取組、事業の実績を記載する。

当法人が内閣府に届け出ている公益目的事業は、定款第 4 条第 1 項第 1 号・第 2 号・第 3 号を根拠とする「公 1：子どもの学び支援のための事業」の 1 区分である（別表号 07「児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業」に該当）。本事業の趣旨は、未来ある子どもたちが安心して学習に取り組める環境のもとで、自ら可能性を広げられる社会を目指し、子どもたちを取り巻く社会的な課題の解決および多様な学びの機会の提供に取り組むことであり、その実現手段として以下 5 つの事業を一体的に実施している。

【公 1】 1. 子どもの安心・安全を守るための活動

（事業の趣旨）

子どもを取り巻く防犯環境の整備や社会的な取り組みの支援、子どもの安全意識を高める教育のための活動を行うことで、子どもの安心・安全な学習環境づくりに寄与することを目的とする。

（事業の内容・対象）

子どもの防犯・防災・ネットリテラシー等についての教育プログラムの開発、学齢に合ったハンドブックや講師用マニュアルの作成、ネット上での公開・送付による広い提供。

対象：幼児～高校生（本人・保護者及び学校）。

（公益性を確保する取組）

- ・教材は主にネット上でフリーコンテンツとして広く公開
- ・学校・自治体・支援団体に無償で提供
- ・デジタル移管により、全国の任意の地域から無償でアクセス可能

（2025 年度実績）

- ・「紙芝居 じしんのときのおやくそく」：在庫配布完了に伴い、保管・発送業務を整理
- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」「初めてのスマホ安心ガイドブック」：デジタル提供を継続

・これまで蓄積したコンテンツの活用機会を維持。在庫配布・デジタル移管が完了しているため、当年度は管理コストを大幅に縮小して運営

【公 1】 2. 経済的困難を抱える子どもの学び支援への助成事業

(事業の趣旨)

経済的な困難を抱える子どもの学習や進学への支援に取り組む日本国内の各種団体に向けて助成事業を行うことにより、子どもの豊かな将来の可能性拡大に寄与することを目的とする。

(事業の内容・対象)

学校内外での活動（単独あるいは学校との連携）などの形で、経済的な困難を抱える子どもの学習や進学への支援に取り組む団体等へ、必要な資金の一部を助成。

対象：経済的な困難を抱える子どもの学習や進学を支援する団体。

(募集方法・選考方法・選考委員・公表)

- ・募集：当財団のホームページにより募集
- ・選考：有識者からなる選考委員会に諮り、財団関係者との合議によって、選考基準及び年間予算額に則った、適正かつ社会的に理解が得られる助成先や助成金額を決定
- ・選考委員：子どもの育ちや教育、NPO 等の活動についての知見や専門性のある識者から選任
- ・公表：ホームページに掲載する選考結果や開示資料を通して公表

(2025 年度実績)

- ・当年度は寄附環境の変化を受け、新規公募を停止。既存の継続助成団体に対しては約束した助成を計画通り実行し、受益者への影響を最小化
- ・2024 年度より複数年活動を実施している団体への継続助成：継続申請 5 件・決定 5 件・合計 12,150,880 円
- ・2025 年度より複数年活動を実施している団体への継続助成：継続申請 6 件・決定 5 件・合計 14,718,336 円
- ・関連自主事業：ユースワーク PJ（成果報告会を開催）、児童養護施設交流（ロールモデル交流等を継続）、外国ルーツの子ども支援キャラバン（地域での実施を継続）

【公 1】 3. 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

（事業の趣旨）

重い病気や発達障害など学びに対する困難を持つ子どもや周囲の大人たちに対して、情報提供および既に本テーマに取り組む団体等と連携した学習サポート事業の開発を行うことにより、困難な状況に置かれている子どもたちの学習への意欲向上や可能性拡大に寄与することを目的とする。

（事業の内容・対象）

(1) 情報提供を主としたサポート事業：サイト等を通じた情報提供および学習サポート事業の研究開発。

(2) コミュニケーションロボットを活用した院内学級等での学習・復学支援：小児科病院の院内学級にてテスト運用を継続実施。

対象：重い病気や発達障害を持つ子ども、保護者・教員等。

また、本テーマに関する助成事業として「重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成」（公募実施）を併せて実施している。

（公益性を確保する取組）

- ・ 助成団体の選定は外部の有識者を含む助成選考委員会で行い、透明性を確保
- ・ 運用モデルを蓄積し、他の病院や学校での汎用ができるよう知見を共有
- ・ 成果報告会は無償で広く公開し、モデル校以外にも普及

（2025 年度実績）

- ・ 助成事業：当財団のミッションの中核として、公募告知済みのため予定通り公募・採択を実施
- ・ 自主事業：モデル校とのアバターロボットを活用した学びモデルの推進（モニター校での授業事例の蓄積、成果報告会の開催）
- ・ 病弱児支援相談ネットワーク：小慢自立支援員パンフレットの活用、関係団体との連携を継続

【公 1】 4. よりよい社会づくりにつながる学び支援

（事業の趣旨）

2016 年度までの活動テーマ「グローバル社会を生きる子供の学び支援」を 2017 年度より「よりよい社会づくりにつながる学び支援」と再設定。"ソーシャルリーダーシップ"＝地域やコミュニティに主体的に関わり、「社会をよりよくしていく

一員としての役割を果たすことができる力」と定義し、これを育む多様な学びプログラムの開発・普及を行う。社会的重要性が高く当財団の強みが活かせるテーマについて、案件ベース判断で取り組みを行う。

（事業の内容・対象）

子どもたちが一人ひとりの個性やよさを活かし、さまざまな立場や価値観の違いを超えて相互理解を深め、協働していく力を育む多様な学びプログラムの開発・普及。志を共有し先進的な取り組みがある団体と連携しながら実施する。

対象：子どもとその家庭、およびそれを支援する団体や専門家。

（公益性を確保する取組）

- ・採択は外部審査を含むプロセスで実施
- ・成果は公開発表会・ブログ等を通じて広く社会に発信
- ・公教育における D&I 教育の推進として自治体・教育委員会と協働

（2025 年度実績）

- ・障がい理解教育：視覚障がい支援学校のこども向け実施を継続
- ・当事者研究：マイノリティ性を抱える中高生を対象に応募・採択・研究発表を継続実施
- ・英語ディベート：規模を縮小して継続

【公 1】 5. 災害地における子どもの学び・育ち支援のための助成事業

（事業の趣旨）

各地で発生する災害に対して、その地域に暮らす子どもの学びや育ちを支援している各種団体へ助成を行うことにより、困難な状況に置かれている子どもたちの豊かな成長に寄与することを目的とする。

（事業の内容・対象）

災害地に暮らす子どもの学びや育ちを支援している団体等へ必要な資金の一部を助成。

対象：災害地に暮らす子どもの学びや育ち（及びそれらに関わる保護者等）への支援を行う各種団体。

（募集方法・選考方法・選考委員・公表）

- ・募集：当財団のホームページにより募集

- ・選考：有識者からなる選考委員会に諮り、財団関係者との合議によって、適正かつ社会的に理解が得られる助成先や助成金額を決定
- ・選考委員：子どもの育ちや教育、NPO 等の活動についての知見や専門性のある識者から選任
- ・公表：ホームページに掲載する選考結果や開示資料を通して公表

(2025 年度実績)

- ・当年度は実施なし（公募見送り）。複数年継続団体への助成も無し
- ・寄附環境の変化により、本年度の新規公募は見送ったが、災害地の子どもの学び・育ち支援というテーマ自体は引き続き重要なものとして、財源確保（休眠預金等活用事業申請等）を進めている

＜上記 5 事業に共通する 2025 年度の特記事項＞

- ・寄附環境の激変（株式会社ベネッセコーポレーションからの指定寄付 1.5 億円の延期）に対応するため、自主事業については計画的なクローズと中核事業への重点化を実施。重い病気・経済的困難（継続団体のみ）に絞り込み、事業継続性を確保した
- ・一方で、財団設立 10 周年を契機に、アニュアルレポート・Web サイト・PR 動画を全面リニューアル。CONGRANT 経由の個人寄付獲得、チャリティウォーク（minpo アプリ）の実施、休眠預金等活用事業の申請等、財源多角化（第二創業期）に向けた基盤整備を進めた
- ・ベネッセこども基金 Meetup・助成団体交流会は規模を絞って継続開催

Ⅲ. 当該公益法人の運営体制の充実をはかるための取組

本項は、令和 6 年認定法改正に伴い、令和 7 年 4 月以降に開始する事業年度から記載が義務化された項目である。財務規律の柔軟化に対応する自主的・自律的なガバナンス充実の取組として、内閣府公益法人メールマガジン第 227 号・第 237 号に示された観点（法人内部における規範、機関別の取組、不祥事の予防・発見・事後対応、事業効果の測定）に沿って記載する。

1. 法人内部における規範

- ・定款、寄附金等取扱規程、利益相反取引管理規程、就業規則、経理規程等を整備し、職員・役員に周知している
- ・助成事業に関する利益相反については「開示・分離・牽制」の枠組み（関係者の利害関係の事前開示、選考プロセスからの分離、複層的チェック）を運用しており、当年度においても助成団体と関連組織の人的重複事案について、選考委員会・理事会への事前報告と書面による確認を行い、透明性を確保した
- ・外部税理士法人と顧問契約を結び、月次の経理確認、新制度対応等の助言を受けている

2. 機関別（理事会・評議員会・監事）における具体的取組

- ・理事会：当年度 5 回開催。第二創業期への事業転換・補正予算・助成団体継続承認・休眠預金申請等の重要事項を審議。資料は事前に Google Drive 等で共有し、十分な検討時間を確保
- ・評議員会：定時評議員会を開催。理事選任・事業報告・決算承認等の重要事項を審議
- ・監事：理事会への出席、年度監査の実施、会計監査と業務監査の両面からの監査意見の表明を実施
- ・助成選考委員会：外部有識者を含む 5 名（うち 1 名は理事兼任）で構成。利益相反を含む透明な選考プロセスを運用

3. 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

- ・経費精算は事業統括（事務局長）と経理担当の二者確認を経て支出。月次で外部税理士法人によるチェックを実施
- ・助成金は申請・選考・契約・実績報告・実地訪問の各段階で複層的に確認し、不適切な用途を予防
- ・助成団体からの実績報告・領収書類は、関連性・必要性・適正性の観点で精査し、未実施分があれば返金処理を行う運用を徹底（当年度も前年度助成金返金として雑収益に計上）
- ・内部通報を受け付ける窓口を設けており、職員・関係者からの通報経路を確保している

4. 社会的課題の解決に向けた事業の効果に係る定性的・定量的測定

- ・助成事業については、各団体からの実績報告書を通じ、受益者数・実施回数・連携先数等の定量指標と、現場の変化を示す定性的記述の双方を把握
- ・自主事業については、参加者アンケート、関係団体からのフィードバック、成果報告会での参加者数等を把握
- ・助成団体との交流会・ヒアリングを通じて、助成のあり方に関する継続的な改善（手続簡素化、報告負担軽減、伴走支援の質向上）を進めている（トラストベース・フィランソロピーの考え方の取入れ）
- ・広報物（アニュアルレポート等）を通じ、事業成果を社会に対して定期的に公表

5. 第二創業期に向けた体制構築

- ・中長期的な財源多角化（指定寄付一本から、個人寄付・企業連携・休眠預金等への分散）に向け、ファンドレイジング基盤（CONGRANT、チャリティワーク等）を整備
- ・外部税理士法人・選考委員・他財団等、外部ステークホルダーとの対話を継続し、ガバナンス・事業運営の質向上に資する助言を受けている
- ・事業規模の縮小に対応して職員体制を3名に集約。並行して、ファンドレイジング業務等は退任職員を業務委託契約で活用することで、専門知見の継承と運営効率化の両立を図った

IV. 処務の概要

1. 役員等に関する事項 (2026年3月31日現在)

理事・監事

職名	常勤 非常勤	氏名	就任（重任） 年月日	担当職務	報酬	現職
代表理事 理事長	非常勤	五十嵐 隆	2025年6月11日	業務の統括	有	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事 副理事長	常勤	福原 賢一	2025年6月11日	理事長代理	無	(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ社外取締役
理事	非常勤	耳塚 寛明	2024年6月13日	助成事業統括	有	お茶の水女子大学名誉教授
理事	非常勤	小見山 智恵子	2025年6月11日		有	国際医療福祉大学生涯学習センター 看護部門統括責任者

理事	非常勤	青柳 光昌	2024 年 6 月 13 日		有	公財)社会変革推進財団 代表理事専務
理事	非常勤	佐久間 貴子	2024 年 6 月 13 日		無	(株)ベネッセスタイルケア 取 締役・常務執行役員
理事	非常勤	マセソン美季	2024 年 6 月 13 日		有	国際パラリンピック委員会 理事
監事	非常勤	尾尻 哲洋	2024 年 6 月 13 日		有	税理士

評議員

職名	常勤 非常勤	氏名	就任（重任） 年月日	担当職務	報酬	現職
評議員	非常勤	高野 一彦	2022 年 6 月 16 日		有	関西大学社会安全学部長・ 大学院社会安全研究科長
評議員	非常勤	宮城 治男	2022 年 6 月 16 日		有	特定非営利活動法人エティ ック 創業者
評議員	非常勤	岡本 千恵	2024 年 6 月 13 日		有	特定非営利活動法人 ホース タウンネットワーク理事長
評議員	非常勤	溝口 康代	2026 年 2 月 10 日		無	(株)ベネッセコーポレーションサ ステナビリティ推進室長

※2026 年 3 月 31 日現在の助成選考委員数は 5 名（うち 1 名は理事が兼任）です。

2. 職員に関する事項

（2026 年 3 月 31 日現在）

職名	常勤 非常勤	氏名	採用（就任） 年月日	担当職務	報酬	現職
事務局長	常勤	青木 智宏	2018 年 4 月 1 日	事業統括	有	(株)ベネッセコーポレー ションより出向
職員	常勤	高橋 瑞季	2024 年 4 月 1 日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレー ションより出向
職員	常勤	照井 愛	2025 年 4 月 1 日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレー ションより出向

3. 会議等に関する事項

①理事会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
第 1 回 2025 年 5 月 19 日	第 1 号議案 ・ 2 0 2 4 年度事業報告・決算承認の件 第 2 号議案 ・ 第 1 回定時評議員会開催の件	全会一致で承認可 決 全会一致で承認可 決
第 2 回 2025 年 6 月 11 日	第 1 号議案 ・ 代表理事（理事長）の選定の件 第 2 号議案 ・ 代表理事（副理事）の選定の件 第 3 号議案 ・ 「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動 助成」 助成団体 （特定非営利活動法人こども もエンカレッジアート）の継続助成承認の件 第 4 号議案 ・ 2 0 2 5 年度事業計画及び予算変更の件 （代表理事による職務の執行状況報告） ・ 【広報】 2024 年度アニュアルレポートの件	全会一致で承認可 決 全会一致で承認可 決 全会一致で承認可 決
第 3 回 2025 年 11 月 18 日	第 1 号議案 ・ 2026 年度「重い病気を抱える子どもの学び 支援活動助成」助成団体承認の件 第 2 号議案 ・ 2026 年度「経済的困難を抱える子どもの学 び支援活動助成」単年度助成の実施中止の件 第 3 号議案 ・ 2024、2025 年度「経済的困難を抱える子ど もの学び支援活動助成」継続審査方法承認の 件 （代表理事による職務の執行状況報告） 1. 【寄附】ベネッセコーポレーションからの寄 附について 2. 【病気助成】助成団体「かないと」より返金	全会一致で承認可 決 全会一致で承認可 決 全会一致で承認可 決

	の件 3.【経済自主】児童養護施設のこどもたちの交流学習支援 4.【よりよい社会】高校生英語ディベート大会 5.【交流会】病気・経済助成団体との交流会 6.【広報】10周年記念施策のご紹介	
第4回 2026年 2月10日	第1号議案 ・第2回臨時評議員会実施の件	全会一致で承認可決
第5回 2026年 3月10日	第1号議案 ・2024、2025年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体継続承認の件 第2号議案 ・2025年度収支予算書の補正の件 第3号議案 ・2026年度事業計画及び予算の件 (代表理事による職務の執行状況報告) 【よりよい社会づくり】D&I推進事業 【経済困難】外国ルーツの子ども支援キャラバン 【経済困難】ユースワークPJ(成果報告会) 【その他】休眠預金申請・寄附活動について	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

1. 評議員会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
第1回 2025年 6月11日	第1号議案 ・2024年度事業報告・決算承認の件 (理事の選任) 第2号議案 ・五十嵐隆理事選任の件 第3号議案 ・福原賢一理事選任の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

	第4号議案 ・小見山智恵子理事選任の件	全会一致で承認可 決
第2回 2026年 2月12日	第1号提案 ・溝口康代（現姓 塩見）氏を補欠評議員に選 任の件	全会一致で承認可 決

4. 許可、認定、承認、証明等に関する事項

申請年月日	申 請 事 項	許可等年月日	備 考
該当なし			

5. 契約に関する事項

契約年月日	契約相手先	契約の概要
2025年4月	(株) GROP	業務委託に関する個別契約書
2025年4月	(特非) ポケットサポー ト	病気療養児支援者全国ネットワーク 開発
2025年4月	(株) リバネス	中高生の当事者研究の業務委託契 約
2025年4月	(一社) ニューメディアア 開発協会	2025 年度プロジェクトの共同実施 にかかわる覚書
2025年5月	(特非) ピースウィン ズ・ジャパン	スタディツアー遂行への拠出につい て
2025年9月	CONGRANT 株式会社	寄付募集プラットフォーム利用契 約
2025年12月	宇野 美奈	助成事業推進・ファンドレイジング 業務委託契約
2026年3月	(株) ファンドレックス	ファンドレイジング計画設計支援業 務

6. 寄附金に関する事項

相手先	寄付目的	寄付金額（円）	備考
(株) バネッタコーポレーション	事業費・運営費	0	定例寄附（指定寄付） ※ 2025 年度は協議継続の ため延期
バネッタこども基金・募金 □	事業費	15,010	個人（5 名）からの匿名寄 附

(株)ベネッセコーポレーション	事業費	2,534	e-Shelf 募金
(株)ベネッセコーポレーション顧客	事業費	1,960,789	努力賞募金（進研ゼミ寄付）
(株)ベネッセコーポレーション社員	事業費	48,500	社員給与天引
(株)ベネッセコーポレーション人財部	事業費	596,000	社員給与マッチング募金
(株)ベネッセホールディングス役員	事業費	1,000	役員給与天引
(株)ベネッセコーポレーション	事業費	176,530	自販機募金（サントリービバレッジサービス(株)）
(株)ベネッセコーポレーション	事業費	151,001	自販機募金（コカ・コーラ）
ベネッセ社員募金	事業費	49,500	社員募金
(株)ベネッセコーポレーション総務部	事業費	9,548	少額現金（自販機つり銭忘れ）
CONGRANT 寄付	事業費	78,553	寄付募集サイト（CONGRANT）経由での小口募金

※(株)ベネッセコーポレーションからの定例寄附（例年 1.5 億円規模の指定寄付）は、当年度においては寄附継続のあり方の見直しに伴い延期となった。役員との協議を継続し、2026 年度前半に金額の決着を図り、改めて寄附を受け入れる予定。

7. 行政庁（内閣府）からの指示事項

指示年月日	指 示 事 項	履行状況
該当なし		

8. 税法上の収益事業の有無

該当なし

9. その他重要事項

財務諸表に対する注記に記載のとおり、ベネッセコーポレーションからの指定寄付金 1 億 5 千万円の寄付が当年度において延期となり、事業積立資産を取り崩して事業を行ったが、次年度以降、事業規模を縮小する必要性が生じている。これに対する対応策は第 2 号議案以降および 2026 年度事業計画にて記載のとおりであり、当該事象解消に向けた取組を進めている。

10. 事業報告の附属明細書

なし

2025 年度決算報告書

2025 年4月1日～2026 年 3 月 31 日（令和 7 年4月1日～令和8年 3 月 31 日）

I. 貸借対照表

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	37,637,166	60,057,461	△22,420,295
流動資産合計	37,637,166	60,057,461	△22,420,295
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	231,174,898	338,534,660	△107,359,762
特定資産合計	231,174,898	338,534,660	△107,359,762
(3) その他固定資産			
什器備品	217,348	152,570	64,778
その他固定資産合計	217,348	152,570	64,778
固定資産合計	231,392,246	338,687,230	△107,294,984
資産の部合計	269,029,412	398,744,691	△129,715,279
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,883,438	18,740,914	1,142,524
預り金	113,266	80,270	32,996
流動負債合計	19,996,704	18,821,184	1,175,520
2 固定負債			
負債の部合計	19,996,704	18,821,184	1,175,520
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	231,174,898	338,534,660	△107,359,762
指定正味財産合計	231,174,898	338,534,660	△107,359,762
(うち特定資産への充当額)	(231,174,898)	(338,534,660)	(△107,359,762)
2 一般正味財産	17,857,810	41,388,847	△23,531,037
正味財産の部合計	249,032,708	379,923,507	△130,890,799
負債及び正味財産合計	269,029,412	398,744,691	△129,715,279

Ⅱ. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	110,448,727	170,696,410	△60,247,683
受取寄付金	3,088,965	5,211,034	△2,122,069
受取寄付金振替額	107,359,762	165,485,376	△58,125,614
雑収益	2,626,219	1,011,571	1,614,648
受取利息	734,010	262,145	471,865
雑収益	1,892,209	749,426	1,142,783
経常収益計	113,074,946	171,707,981	△58,633,035
(2) 経常費用			
事業費	113,074,946	151,707,981	△38,633,035
渉外費	309,939	222,773	87,166
会議費	1,651,728	1,713,625	△61,897
報酬	1,352,792	2,994,967	△1,642,175
制作費	5,148,633	4,405,860	742,773
原稿料	1,093,257	963,624	129,633
監修料	55,000	55,000	0
普及宣伝費	175,085	266,520	△91,435
法定福利費	4,524,188	4,224,462	299,726
給料手当	26,556,226	24,803,072	1,753,154
旅費交通費	10,301,304	9,871,594	429,710
通信運搬費	141,129	2,028,486	△1,887,357
減価償却費	24,090	24,090	0
消耗品費	388,830	1,169,463	△780,633
印刷製本費	21,487	213,999	△192,512
保険料	5,730	6,900	△1,170
諸謝金	947,491	705,205	242,286
租税公課	2,200	11,600	△9,400
支払負担金	16,442,637	26,791,651	△10,349,014
支払助成金	34,779,216	62,414,132	△27,634,916
委託費	6,669,779	7,083,486	△413,707
新聞図書費	192,029	72,322	119,707
研修費	2,289,626	1,664,350	625,276
雑費	2,550	800	1,750
管理費	23,531,037	24,050,562	△519,525
研修費	660,940	770,014	△109,074
制作費	2,092,376	1,554,300	538,076
原稿料	569,460	651,860	△82,400
役員報酬	900,000	800,000	100,000
委託費	6,389,662	6,048,359	341,303
支払手数料	481,050	464,620	16,430
渉外費	35,854	70,730	△34,876
法定福利費	1,131,048	1,056,112	74,936
給料手当	6,639,063	6,200,768	438,295
福利厚生費	20,362	39,306	△18,944
会議費	350,381	1,634,041	△1,283,660
旅費交通費	21,000	437,607	△416,607
通信運搬費	417,508	344,037	73,471
減価償却費	15,172	0	15,172
消耗什器備品費	920	0	920
消耗品費	339,254	424,554	△85,300
図書新聞費	91,755	113,253	△21,498
印刷製本費	394,900	579,098	△184,198

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	262,591	277,402	△14,811
賃借料	1,888,151	1,900,878	△12,727
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	30,000	0	30,000
租税公課	6,160	20,312	△14,152
支払負担金	608,010	474,231	133,779
雑費	180,420	184,080	△3,660
経常費用計	136,605,983	175,758,543	△39,152,560
評価損益等調整前当期経常増減額	△23,531,037	△4,050,562	△19,480,475
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△23,531,037	△4,050,562	△19,480,475
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△23,531,037	△4,050,562	△19,480,475
当期一般正味財産増減額	△23,531,037	△4,050,562	△19,480,475
一般正味財産期首残高	41,388,847	45,439,409	△4,050,562
一般正味財産期末残高	17,857,810	41,388,847	△23,531,037
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	170,000,000	△170,000,000
受取寄付金	0	170,000,000	△170,000,000
一般正味財産への振替額	△107,359,762	△165,485,376	58,125,614
一般正味財産への振替額	△107,359,762	△165,485,376	58,125,614
当期指定正味財産増減額	△107,359,762	4,514,624	△111,874,386
指定正味財産期首残高	338,534,660	334,020,036	4,514,624
指定正味財産期末残高	231,174,898	338,534,660	△107,359,762
III 正味財産期末残高	249,032,708	379,923,507	△130,890,799

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	110,448,727	0	110,448,727
受取寄付金	3,088,965	0	3,088,965
受取寄付金振替額	107,359,762	0	107,359,762
雑収益	2,626,219	0	2,626,219
受取利息	734,010	0	734,010
雑収益	1,892,209	0	1,892,209
経常収益計	113,074,946	0	113,074,946
(2) 経常費用			
事業費	113,074,946	0	113,074,946
渉外費	309,939	0	309,939
会議費	1,651,728	0	1,651,728
報酬	1,352,792	0	1,352,792
制作費	5,148,633	0	5,148,633
原稿料	1,093,257	0	1,093,257
監修料	55,000	0	55,000
普及宣伝費	175,085	0	175,085
法定福利費	4,524,188	0	4,524,188
給料手当	26,556,226	0	26,556,226
旅費交通費	10,301,304	0	10,301,304
通信運搬費	141,129	0	141,129
減価償却費	24,090	0	24,090
消耗品費	388,830	0	388,830
印刷製本費	21,487	0	21,487
保険料	5,730	0	5,730
諸謝金	947,491	0	947,491
租税公課	2,200	0	2,200
支払負担金	16,442,637	0	16,442,637
支払助成金	34,779,216	0	34,779,216
委託費	6,669,779	0	6,669,779
新聞図書費	192,029	0	192,029
研修費	2,289,626	0	2,289,626
雑費	2,550	0	2,550
管理費	0	23,531,037	23,531,037
研修費	0	660,940	660,940
制作費	0	2,092,376	2,092,376
原稿料	0	569,460	569,460
役員報酬	0	900,000	900,000
委託費	0	6,389,662	6,389,662
支払手数料	0	481,050	481,050
渉外費	0	35,854	35,854
法定福利費	0	1,131,048	1,131,048
給料手当	0	6,639,063	6,639,063
福利厚生費	0	20,362	20,362
会議費	0	350,381	350,381
旅費交通費	0	21,000	21,000
通信運搬費	0	417,508	417,508
減価償却費	0	15,172	15,172
消耗什器備品費	0	920	920
消耗品費	0	339,254	339,254
図書新聞費	0	91,755	91,755
印刷製本費	0	394,900	394,900
光熱水料費	0	262,591	262,591

科 目	公1	法人会計	合 計
賃借料	0	1,888,151	1,888,151
保険料	0	5,000	5,000
諸謝金	0	30,000	30,000
租税公課	0	6,160	6,160
支払負担金	0	608,010	608,010
雑費	0	180,420	180,420
経常費用計	113,074,946	23,531,037	136,605,983
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△23,531,037	△23,531,037
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△23,531,037	△23,531,037
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△23,531,037	△23,531,037
税引前当期一般正味財産増減額	0	△23,531,037	△23,531,037
当期一般正味財産増減額	0	△23,531,037	△23,531,037
一般正味財産期首残高	6,656,000	34,732,847	41,388,847
一般正味財産期末残高	6,656,000	11,201,810	17,857,810
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△107,359,762	0	△107,359,762
一般正味財産への振替額	△107,359,762	0	△107,359,762
当期指定正味財産増減額	△107,359,762	0	△107,359,762
指定正味財産期首残高	338,534,660	0	338,534,660
指定正味財産期末残高	231,174,898	0	231,174,898
III 正味財産期末残高	237,830,898	11,201,810	249,032,708

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	338,534,660	0	107,359,762	231,174,898
合 計	338,534,660	0	107,359,762	231,174,898

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	231,174,898	(231,174,898)	(0)	(0)
合 計	231,174,898	(231,174,898)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	344,940	127,592	217,348
合 計	344,940	127,592	217,348

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	107,359,762
合 計	107,359,762

7. その他

当年度において、当財団法人設立者の事情により指定寄付金1億5千万円の寄附実施が延期となりました。

当年度は実施事業資産の積立金を取り崩すことで事業を実施いたしましたが、次年度以降、事業規模を縮小しなければならない状況となっております。

当事象を解消するため、財源の多角化に向けた基盤整備、設立者に対して寄付の再開へ向けた交渉を続けております。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財 産 目 録

2026年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			37,637,166
普通預金	みずほ銀行	運営資金として	37,637,166
流動資産合計			37,637,166
(固定資産)			
基本財産			
特定資産			
事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた使途に充てるために保有している資金	231,174,898
その他固定資産	什器備品	ドリーロボット2台 ノートPC1台	217,348
固定資産合計		公益目的事業に使用 法人会計に使用	231,392,246
資産合計			269,029,412
(流動負債)			
未払金	ベネッセコーポレーション他	2025年度経費未払分	19,883,438
預り金	源泉所得税		113,266
流動負債合計			19,996,704
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			19,996,704
正味財産			249,032,708

※ 「監査報告書」

令和8年5月26日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 反尾 哲洋 

監 査 報 告 書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、法令及び定款の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

以上